第 06-1 回日本環境教育学会　議事要録

日時：2006 年 5 月 13 日　於：東京農工大学農学部　本館 21 教室
出席者：小澤、朝岡、小堀、見上、飯尾、本庄、植田、戸田、林、湊、福井、乾、陸、
　　小栗、藤岡、木内、萩原、諏訪
欠席者：金田、塩瀬、樋口、山田
記録：櫃本、水谷

1.　第 7 回運営委員会議事要録の確認について
特に修正なし

＜協議事項＞
2.　プロジェクト研究について
・　（２）東アジアの環境教育実践（諏訪）：
　これまでの交流の報告：ＮＧＯ的活動をしていたが、学会や政府にも活動を広げ、つながり、東アジアの環境教育の普及発展をすることができればと思う。プログラム案①～⑤のうち、一つを行なう予定。来年も同じような機会があれば、学会誌の特集号などを組んでもらい、まとめたものを発表することを希望。

以上の報告を受け、運営委員より、2005 年度末の国際会議の成果を踏まえ、国際交流委員会と協力して、今後の学会としての活動とつなげていくことについて提案があった。また、海外研究者招聘にあたっての手続きに関してなどを確認した。

・　（１）持続可能な開発のための教育（阿部メモを紹介／朝岡）：
　ある程度研究が進んでいるものと、連携する形で進める。当日はプロジェクトメンバーの降旗氏が司会を務める。後日また詳細を報告する。

・プロジェクト研究の位置づけの確認
　今後は学会として意識的につめた議論をする必要がある。期間は仮に１－4 年。到達点を大会で発表。毎回の大会で発表の機会を設ける。成果が出れば、出していく。まだ期間なども決まっていないため、8 月の大会に向けた具体的なものを出した。学会員の有志で、個別に集まってもらってもいい。運営委員とも連携をとりながら進める。

以上の報告を受けて、質疑応答を行なった。
確認事項は下記のとおり
・ウェブに掲載する。その際、各プロジェクトのリーダーが基本的に窓口になる。幹事は全員運営委員会に出席しているので、リーダーは幹事を通じて運営委員会と調整をはかる。
・総会で予算の承認を得、正式な予算を設ける。

・（３）環境教育ガイドライン（小澤）：
　運営委員会メンバーへの参加の呼びかけがあった。環境教育推進法や基本計画ができているので、学会として何をやるか、広く会員の参加を求めながら行なう。用語辞典については、案として用語を書き出し、参加者にそれに付け足してもらうなどの形で行ないたい。北米のガイドラインやイギリスの例などや、トビリシ宣言なども検討したい。それぞれに報告してくれる人やその他の意見を募りたい。

以下の報告を受けて質疑応答を行なった。各プロジェクト研究のテーマが学会から出したものであるため、会員への配慮が必要。自由に入ってもらえるものにする必要がある。

＜報告事項＞
3．2006 年度大会について（乾）資料
進捗状況の報告と確認
・会場の使用教室等が決まったので、地図をご案内に同封する。

・バスを一台確保したので、広報したい。
・託児については、託児、子どもの数が多くないと無理。7 月 18 日が申し込み締切。
・釧路のエクスカーションを取りまとめている生方氏には、ボランティア保険に入ってもらう。レジャー保険は 4 年間有効なので、別の機会に加入している人のことを考慮する。
・プログラムの作成は学会事務局が行う。

以上の報告を受けて、以下のように確認を行なった。
・　広告募集に関して、広告料は 1 ページ 2 万円、半ページ 1 万円。版下は直接北海道大学へ送る。
・エコメッセを開催するため、出店者を募りたい。
・北海道環境財団より、小中学校の教員向けのＣＤを配布したいとの申し出があった。
・近いうちに実行委員会独自のウェブが立ち上がることになった（北海道環境財団のサーバーを利用）、開設されたら、学会のウェブ上の大会案内をすべて移す。

4．退会者の確認
正会員 25 名、団体会員 5 団体の退会届があり、確認された。

5．共催・協力・後援・協賛等の依頼
4 件（継続 3 件、新規 1 件）の後援名義使用申請を承認、確認した。

6.「子ども地球白書」「子ども白書」の編集協力について　（陸）
　売れ行きは順調で増刷をする予定。大会でも販売する方向だが、大会までに間に合うかどうか。

7．出版事業（「環境教育学辞典（仮題）」等）について（小澤）
　大会に向けて進めたい。

8．第 2 回学会研究奨励賞の告知等について
　ウェブに掲載した資料を議事に載せた。ＮＬにも載せた。審査方法を細かく書いた。
研究助成との関係で、30 万円の助成金が受けられそうなので、3 件になる可能性もある。

9.　その他
　学術振興会からの「日本学術振興会賞」の募集案内について、ふさわしい研究者がいれば、応募してほしい。
　環境省の生物多様性についてのパンフレットを希望者に配布する。
日本学術会議『学術の動向』（2006.4）に進士五十八先生（東京農業大学）より勧めていただき、環境教育の特集を組んでもらった。

＜協議事項＞
10.　新入会員の承認
入会申込書の回覧。訂正があり、正会員 46 名、団体会員 1 団体からの申し込みがあった。

11.　各委員会からの報告
　(1) 編集委員会から（藤岡）
・次回の特集号のテーマ「環境教育指導資料」について
　内容については、今編集委員会でも執筆者を検討中。厳格なレフェリーは行なわない。検討してほしい。

以上の報告を受けて、以下のような意見や補足事項が出された。
・9 月に環境教育指導資料が出るため、その座談会の座長に協力を呼びかける。
・32 号は約 120 ページになる特集号。今後とも、特集号を出す時に協力をしてくれた人は、編集協力委員として奥付に名前を掲載する。
・年間 3 冊出しているので、科研費の刊行助成を申請していきたい。

(2) 広報委員会から（本庄）
ニュースレター73 号は 12 ページで、5 月 25 日発行の予定。76 号は 8 ページ。74 号は巻頭に和田先生に新エネルギーなどのことを書いてもらいたいと考えている。

(3) 企画委員会から（見上）
イギリスの方を招いての 5 月 2 日のシンポジウムは無事終了した。今後、企画委員会としては、地域の研修会を進めたい。

(4) 国際交流委員会から（小堀）
国際会議の報告書、アンケートなどを作成。ＡＣＣＵで了承され、報告書を 80～100 部印刷することになった。国際会議実行委員会は、報告書作成完了を以って解散。

(5) Web 担当から（林）
新たな提案として団体会員のウェブページとのリンクを張る。ニュースレターに案内を同封し、呼びかけたい。団体会員のリンクとして、環境情報と切り離して載せることを検討中。

以上の報告を受けて、以下のことを確認した。
・相手にもリンクを張ってもらい、また、著作権協会の複写についても、直接リンクを張ってもらう。
・現在、学会のウェブページには一日 60 件ぐらいのアクセスがある。

12.　第 3 回若手研究者の集いについて（陸）
・第 17 回大会での開催の目的やこれまでの活動を報告。
若手研究者同士の交流、意見交換、悩みを話し合う場にしたい。これまでメーリングリストを立ち上げて、メンバー同士の交流をしている。時間、会場については、大会実行委員の都合のいいときに開催する。

以上の報告を受けて、以下のように回答があった。
・日時が決定すれば、酪農学園大と連絡を取る。
・運営委員会として、(1) 実行委員会に第 3 回若手研究者の集いの開催を正式に依頼する、(2) 2006 年度予算として 1 万円を計上する、の 2 点を確認した。

13. 広報ガイドラインの作成について（本庄）
ニュースレター73 号上に掲載し、意見募集をする。意見が出た場合は、広報委員会で議論し、次回の運営委員会でかける。

14. 学会誌・ニュースレター・Web 等の位置づけ及び雑誌刊行準備について（林）
・三井物産の環境基金の申請について
環境教育学会の学会誌では、実践の交流が足りていないのが実情であるため、より広範にわたるには別の雑誌の必要性があるが、どうできるか模索中。

以上の報告を受けて、以下の補足情報があった。
・雑誌出版の可能性について教育出版が見積を作成し、具体的にどんな記事を載せるか、広告のとり方などの提案があった。
・発送作業の手間も考えて、ニュースレターの雑誌化をし、出版社に発送までも任せる方向で検討する。
・助成金が受けられない場合なども考え、引き続きニュースレター雑誌化の準備を検討する。透明性の高さ、会員サービスのために、会員の理解を求めながらやっていく必要あり。

15. 2007 年度大会の準備について（本庄）
鳥取環境大学を訪問。会場はあまり交通の便がよくないが、バス網ができてきている。開催が決まれば、郡家（こうげ）駅からシャトルバスを出す。500 人程度の宿泊施設や温泉宿がある。これまで年次大会 500 名規模のものを行なったこともある。

以上の報告を受けて、以下のことを確認した。
・日程は 2007 年 5 月 25、26、27 日で行なう。
・同大学の関係者に早めに入会してもらい、8 月の大会に参加し見てもらう。
・周辺都道府県の人にも協力を募るため、関西支部、中・四国環境教育ミーティングなどに声をかける。
・ニュースレターの 74 号に第一報を掲載する。

16. 2005 年度決算（案）及び 2006 年度暫定予算（案）について（朝岡）
＜決算について＞
　ほとんどのものは監査が終了したが、一部不明な部分があったこと、予算の執行状況がわからないものがあったことから、8 月の総会前に再度一部の監査を行なう。
・収入面で「会費」「前受会費」の納入額が大幅に減っているが、会計処理方法の変更等の要因も考えられるため、その原因と影響を総会前までに会費の納入率を出して検討したい。
・支出の積み残しもあるが、支出の減額ができた。運営委員会の開催回数が増えているため交通費は予算より高くなった。幹事謝金は圧縮できた。各委員会の支出等の不明部分については総会までにはっきりさせる。
・棚卸資産表を作成した。学会誌、要旨集、ニュースレターがあるが、膨大な作業量をともなうため学会誌しか資産表ができなかった。要旨集、ニュースレターも同程度あるようだ。倉庫使用料が毎月 1 万円ずつかかるため、在庫を減らす方向で努力したい。
・学会誌、要旨集、ニュースレターの印刷部数の減を検討したい。学会誌は 3 年過ぎたものを年度ごとに半額にしたい。ＮＬは 1 年以上経過したものを年度ごとに自由に配布するようにしたい。個人情報の書類も増える一方なので、対応を考えたい。

以上の報告を受けて、以下のような提案、意見が出された。
・謝金、消耗品費等は事務局の持ち出しが多かったようなので、きちんと学会から出すように是正することを検討してほしい（監査）。
・返送郵便物を減らすために、住所変更の呼びかけを大会で行なう。
・ニュースレターは広報用にも使うので、余裕を持たせて 1800 部印刷する。
・学会誌は、すでに置いてもらっている大学図書館などに、全巻揃えるよう勧めるなどする。電子ジャーナル化すれば、冊子の在庫を減らすことができる。

＜予算（暫定）について＞
　予算を仮執行するため、（昨年度予算をもとに）暫定予算（2006 年 4〜7 月分）を作り、提案。年次ごとの会費の納入状況を 7 月までに出し、会費収入の予算を見積もる。←承認

17. 関東支部設立の準備について（福井）
　支部規約について説明。関西支部、福岡県支部、学会、その他支部を持っている学会の規約を参考に作成。まずは規約をつくり、あいまいな部分は話し合いながら修正していく、ということで作った。
　支部報はメールで送る。会員を学会員とすべきかどうか検討中。地区の限定はしない。関西支部には補助金が出ていると聞いたが、確認したい。総会で承認されれば直ちに施行する。

以上の報告を受けて、以下のことを確認した。
・会員規定について、支部はあくまでも学会の支部であるため、支部長や役員が学会員でなくなる可能性があるのは問題。勉強会、研究会は会員以外にも開かれていても問題はない。
・総会の記述がないため、総会の項目を入れる。また、役員についての記述を簡単にする。
・補助金については予算が立てられない段階であるし、誤解を生むので「補助金」とせずに「支援を受ける」とする。

18. その他
・新入会者の承認の確認（議長より）

・議事要録の訂正：要録 7 ページ「子どもと自然学会」を「子ども環境学会と日本建築学会」に訂正（事務局より）
・第 4 回大会発表要旨集を持っている人は事務局まで連絡をくれるよう依頼。（事務局より）

19. 次回運営委員会について
2006 年 7 月 8 日（土）13：00～17：00（立教大学）